

第1回 多治見市地域情報化推進懇談会 会議録

日時:令和4年3月18日(月)

開催方法:書面開催

議 題

1. 第4次情報化計画の進捗状況について
2. 自治体 DX の推進と多治見市の進め方について
3. その他
 - (1)意見交換
 - ① 勤務先や所属団体等でのコロナ禍における新たな取組等について
 - ② 今後の多治見市において取組むとよいと思われる情報化に関する施策について
 - (2)その他

1. 第4次情報化計画の進捗状況について

委 員:計画の各施策について、全体的に目標通りの進捗と拝察する。

個々の実施差策(別紙1)について次の通り質問する。

情報化計画(1)⑥避難所において求められる環境整備について

H30に整備されたトランシーバは、無線局免許や無線従事者免許が必要な規格のものか。

情報化計画(1)⑦避難所の環境整備

Wi-Fiの通信環境整備も必要だが、より大事になっていると思われるのは、避難者のスマホ、タブレット等の充電環境の整備と考える。具体的には、多くのスマホ充電器が差せるテーブルタップや複数のUSBポートを持つテーブルタップの配備である。スマホの充電さえあれば、携帯会社の電波で情報は得られるし、災害情報だけでなく、エンタメやゲームができることで避難民のストレス軽減も期待できる。

情報化計画(4)⑤ICT-BCPの運用

策定されているBCPには自然災害だけでなく、ランサムウェア等のシステム被害による運用停止や復旧計画など情報被害・情報災害も含まれているか。

事務局:(1)⑥について

令和2年度に、従前福祉課に貸与していた移動局無線機5台を携帯型IP無線機5台に更新した。令和2年度に整備した無線機は、NTTドコモの3G/LTE回線を使用した携帯型IP無線機で、無線局及び無線従事者の免許を要しないものである。

(1)⑦について

各避難所には非常用発電機を整備している。非常用蓄電池の配備も今後進めていく予定で、今年度は中心的な避難所2施設に配備する予定である。

(4)⑤について

多治見市の ICT-BCP 計画は（初動版）は震度 5 強～6 強の内陸直下型地震が発生したという想定になっている。しかし、ご意見の通り、ランサムウェア等によるシステム障害が発生するリスクも高いと考える。自然災害を想定して作られている計画ではあるものの、様々なパターンのシステム障害に準用をしていくことが必要と考える。

委員：防災ライブカメラは理科の学習にも活用している。運用・管理されていてありがたい。観光で ICT が活用されていると知ったので利用してみたい。昨年度、防災アプリを知って、1 年間とても便利に使用したので、周りの人にも教えた。PTA 行事の変更が防災アプリを通じて伝わり、よかった。

2. 自治体 DX の推進と多治見市の進め方について

委員：自治体 DX については国の具体的施策が見えない中、それらへの対応として妥当なものかなと思う。

委員：LoGo フォームは初めて聞いた。DX は今後ますます必要な体制だと思うので、多治見市も是非 IT 等に強い街になってもらいたい。

3. 第 4 次多治見市情報化計画の進捗状況及び新規事業について

(1) 意見交換

① 勤務先や所属団体等でのコロナ禍における新たな取組等について

委員：弊社の主な業務は映像を活用した広告代理業であるが、これまでは撮影をしてそれを会社で編集するスタイルだったが、コロナ禍の取組として「自宅での編集作業」と「クラウドを利用したスタッフ間のデザインデータのやり取り」を導入した。これまでは映像が編集できる PC がデスクトップ型のものでないと処理能力が追い付かなかったが、ハイスペックノート PC が登場し、それを購入することで実現できた。撮影に関してはどうしても現場に行かねばならないが、コロナが収まっても編集のスタイルは継続、もしくは拡大していきたいと考えている。

委員：オンライン授業が進んだ。学校の Wi-Fi 環境が大容量通信が可能になっていたので対応できた。濃厚接触者になった児童も授業を受けることができ、不安が少なくなった。i-Pad を使用した授業の充実はこれからであるが、個別に対応する学習に特に活用された。

委員：多治見市を含む東濃地域でもノーコード・ローコードツールを導入する企業が増えてきた。弊社はサイボウズ社のクラウド業務改善プラットフォーム「キントーン」の導入支援・アプリ開発を請け負っているが、多治見市の企業様にも導入が増えてきた。営業案件管理、返品管理、納期管理、進捗管理などに使われている。今後も増えていくと思う。コロナ過でリモートでの仕事が増えた。打合せもほとんどリモートで打ち合わせになった。移動時間が無くなり有難い。

委員：新たな取り組みとして（ここ 1 年～2 年の取り組み）次のようなことがある。

- ①既存顧客、新規顧客との打ち合わせの9割をZOOMで行う。
- ②職員の希望により、テレワーク（リモート勤務）も可能とした。
- ③WEBサイトでの新規コンタクト強化の為、リニューアルをした。
- ④SNSの活用、メディアの活用を頻繁に行うようにした。
- ⑤ZOOMによるセミナーの開催を月に2度行っている。
- ⑥webデータベース型の業務アプリ構築クラウドサービス、キントーンの導入、稼働中。
- ⑦契約書の電子化を行った。

委員：時差出勤の活用している。

各課でコロナ備忘録を用いて勤務状況の把握をしている。

サテライトオフィスによる勤務をしている。

委員：青年会議所では、ZOOMを使用した会議や、講演事業を行っている。

② 今後の多治見市において取組むとよいと思われる情報化に関する施策について

(2) その他

委員：私は個人で非常勤講師として大学でSNSについての講義や学生と研究をしているが、その中で感じることは「若い世代こそが情報弱者である」ということ。ネット上には様々な情報があふれている。その中から自分の町の情報を得る若者の少なさが目立つ。一方行政サイドは若い世代はネットを扱い情報を拾うから、ネットを扱えない方に向けた施策を厚くしようと考えがちではないか。若い世代はネットを扱えるからこそ、情報のクオリティに目が肥えている。つまり、ただ単にありがちな情報を発信するだけでは見ないということ。発信の方法論だけでなく、その中身のコンテンツも精査していく必要だと思う。

委員：3月から給食の献立表がアプリからみられるようになった。配布物が減ることはSDGsや働き方改革にもつながる。たくさんの情報をアプリなどで効率よく見られるようになるとよい。

情報機器をうまく使えず、人を傷付けてしまう案件もあった。情報モラル教育も進めていかなければならないと思う。

委員：防犯カメラ事業をさらに推進してほしい。

委員：各種免許証や資格をICチップにより一元化されるとよい。

建設系業者として、提出書類を削減（毎工事に技術者データ、経歴書の提出をしていることなど）できるよう、マイナンバー活用による個人データの管理が進むとよい。

－以上－